

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上方法  
該当事項なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
合 計	26,020,300	0	0	26,020,300

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)
合 計	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,630,055	4,630,052	3
什器備品	4,383,903	4,028,746	355,157
ソフトウェア	1,361,000	560,599	800,401
合 計	10,374,958	9,219,397	1,155,561

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当事項なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	4,900,000	4,900,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	13,950,000	13,950,000	0	—
運営事業補助金	柏崎市	0	18,850,000	18,850,000	0	—
交付金		0			0	—
高齢者福祉施設等感染防止対策支援事業補助金	新潟県	0	10,000	10,000	0	—
合計		0	37,710,000	37,710,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
16. 重要な後発事象  
該当事項なし
17. その他  
該当事項なし

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
	特定資産計	26,020,300	0	0	26,020,300

2. 引当金の明細  
該当事項なし